

○入居申込について○

この度は当社管理物件にお申込みを頂きましてありがとうございます。
下記項目をご覧の上、ご対応の程よろしくお願い申し上げます。

□申込受付

- ・申込受付は当社へFAX到着順とさせていただきます。
- ・申込書には記入漏れのないようにご記入ください。
(万一、記入漏れがございますと物件をお止め出来ませんのでご了承ください。)
- ・本申込者は右下のプライバシーポリシーにも同意したものと看做しますのでご説明をお願いします。

- ・火災保険の家財金額が不足と思われる申込者様には別プランのご用意もございますのでご連絡下さい。
- ・賃料発生日は入居可能の部屋につきましては原則10日後となります。
- ・保証会社利用の際は保証会社指定の申込書へのご記入も必要となります。

□申込時必要書類 申込者様・保証人様それぞれ必要です。

<個人申込>

会社勤めの方

- ・右表【1-1身分証】から「A」から1点もしくは「B」から2点と顔写真または「BC」から各1点
- ・健康保険証の写し

社会保険未加入の方、又は個人事業主の方

- ・右表【1-1身分証】から「A」から1点もしくは「B」から2点と顔写真または「BC」から各1点
- ・右表【1-2収入証明書】のいずれかの写しが必要となります。

勤続3ヶ月未満の方

- ・右表【1-1身分証】から「A」から1点もしくは「B」から2点と顔写真または「BC」から各1点
- ・右表【1-3在籍証明書】のいずれかの写しが必要となります。

<法人申込>

- ・会社謄本の写し・会社案内
法人規模により決算書等の書類をご提出いただく場合があります。

<入居者>個人・法人ともに契約者様と入居者様が異なる場合

- ・右表【1-1身分証】「AC」から1点

※その他、審査状況により別途書類のご提出をお願いする場合があります。

□申込審査

当社審査によりお申込みをお断りさせていただく場合がございますが審査の内容についてはお応え致しかねます。

□契約締結

- ・ご契約は仲介会社様にてお願い致します。
(審査承認後、当社より契約書類一式をご郵送させていただきます。)
- ・仲介手数料は直接ご請求ください。

□契約時必要書類

<個人申込>

※審査時にご提出頂いた必要書類のファーストコピー

- ・契約者様 住民票
- ・連帯保証人 印鑑証明書・保証人確約書
- ・入居者 住民票

<法人申込>

※審査時にご提出頂いた必要書類のファーストコピー

- ・契約者様 会社案内・会社謄本・印鑑証明書
- ・連帯保証人様 印鑑証明書・保証人確約書
- ・入居者様 住民票

□広告料の支払期日

ADを付けている物件につきましては当社にて契約時必要書類、並びに契約金が確認(保証会社利用の場合には保証契約完了)の後、概ね3日後(銀行営業日)にお支払い致します。(契約完了後に請求書の発送をお願いします。)

【1-1 身分証】

A	※Aはすべて顔写真・住所・氏名が確認できることを要す。
	パスポートの写し ※失効後6か月以内の日本国旅券でも可
	運転免許証の写し ※国内で発行された国外運転免許証及び仮運転免許証を含む。
	運転経歴証明書 ※交付年月日が平成24年4月1日以降のもの
	写真付き住民基本台帳カードの写し 写真付き身体障害者手帳(写真貼替え防止がなされているもの) 船員手帳の写し
B	※Bはすべて住所・氏名が確認できることを要す。
	社会保険被保険者証の写し
	国民健康保険被保険者証の写し
	船員保険被保険者証の写し
	介護保険被保険者証の写し
	共済組合員証の写し
	後期高齢者医療被保険者証の写し
	国民年金手帳の写し
	国民年金証書の写し
	厚生年金保険年金証書の写し
船員保険年金証書の写し	
C	※Cはすべて顔写真・氏名が確認できることを要す。
	失効した日本国旅券(失効後6か月を越えるもの)の写し
	学生証・生徒手帳(いずれも写真付きのもの)の写し
	会社等の身分証明書(写真付きのもの)の写し
	公の機関が発行した資格証明書(写真付きのもの)の写し
	源泉徴収票
	給与明細3ヶ月分
申告控えと課税証明書	

【1-2 収入証明書】

源泉徴収票

給与明細3ヶ月分

申告控えと課税証明書

【1-3在籍証明書】

在籍証明書

内定通知書

就労証明書

※いずれも本人氏名と給与額が明記・法人印が捺されたものに
限る。

株式会社ワークスコア

プロパティマネジメント事業部

TEL: 03-3770-5559

FAX: 03-3770-2775



【2 保険(貸主指定)】

賃貸住宅ご入居者様を
様々なリスクから守ります!

3つの補償で幅広くサポート

賃貸のほけん(住居専用)300型

家財補償 修理費用補償 賠償責任補償

生活家財って何? この保険の対象となる生活家財の例
家財とは下記のような生活関連の動産全般を指します。

- 家具類: 机、椅子、ソファ、ベッド
- 衣類・寝具: 洋服、タオル、シーツ
- キッチン用品: 調理器具、食器
- 家電類: テレビ、冷蔵庫、洗濯機
- パソコン・通信機器: ノートPC、スマートフォン

保険の対象にならない生活家財の例
30万円以上の貴金属や絵画、書画、骨とう 食料品

3つの補償で住生活を幅広くサポートします。

保険料 **15,000円** 保険期間 **2年** (自動更新制)

家財 300万 修理費用100万 賠償責任1000万

※家財金額が不足する
お客様には**300型**以外
にも**プラン**があります。

個人情報保護方針(プライバシーポリシー)

当社は個人情報保護の重要性を十分に認識し、取得した個人情報の漏洩等の無きよう、以下の方針に基づき、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の取得について

当社は業務上必要な範囲において、公正且つ適正な手段によって個人情報の取得を行うと共に、事前にその利用目的を明示致します。

2. 個人情報の利用目的について

- 当社は取得した個人情報を下記の目的のため、利用致します。
- ①入居申込時の入居審査、及び賃貸借契約業務を履行するため
 - ②①の賃貸借契約に付随する契約がある場合、それを締結する業務を履行するため
 - ・損害保険業者との火災保険契約
 - ・金融機関との集金代行契約
 - ・保証会社との保証委託契約
 - ・カード会社とのクレジットカード利用契約
 - ・家主様との管理委託契約 など
 - ③入居後の賃貸管理、及びそれに付随する業務を遂行するため
 - ④当社の事業、及び新規サービス等のご案内をするため

3. 個人情報の利用、及び第三者への提供について

当社は取得した個人情報を本人の同意なく、取得の際に明示した利用目的の範囲を超えた取扱いや第三者へ提供をすることはありません。

例外として、利用目的の範囲を超えた個人情報の取扱いを行う際や、第三者への提供をする際は下記の通り、法令で許容されている範囲を除き、必ず本人の同意を得るものとします。

- ①法令に基づく場合
- ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ③公衆衛生の向上、又は児童の健全な育成の推進のために、特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④国の機関、若しくは地方公共団体、又はその委託を受けた者が法令の定める事務の遂行をするに対して、協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

4. 個人情報の保護について

当社は保有する個人情報の正確性を保ち、且つ不正使用・改竄・紛失・漏洩等の防止のため、常に適切な安全措置を講じ、個人情報の保護に努めます。

5. 個人情報についてのお問合せ

当社の保有する個人情報につきましては法令に基づき、開示・訂正・利用停止・削除等の請求ができます。(請求はご本人様の情報に限ります。)

当社管理物件申込者は上記プライバシーポリシーにも同意したものとします。

